滋賀県知事　三日月大造様

コロナ禍のもと、滋賀県の国民スポーツ大会・障害者スポーツ大会の抜本見直しを求める要望

2020 年 9 月 14 日

日本共産党滋賀県議会議員団

団長　節木三千代

新型コロナウイルスのパンデミックは、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめ、スポーツ界に深刻な影響を及ぼし、どの競技でも 3 密をさけるため、無観客や観客数をしぼるなど感染予防対策をおこないながら、慎重な対応が続いている。

今年、鹿児島県で開催予定の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会（以下、国スポ・障スポ）の実施は中止になり、日本スポーツ協会が現在調整している案では、鹿児島県を 2023 年に開催し、以降内定している佐賀県と滋賀県は各 1 年延期の方向で検討されている。滋賀県は、延期による財政負担やターゲットエージが出場できなくなるなどの問題をあげ、延期については難色を示している。

もともと、国民体育大会は、1946 年の第 1 回大会開催以降、スポーツ施設整備やスポーツ振興に貢献してきたが、次第に開催県の財政圧迫、トップ選手の不参加による競技水準の低下、開催県の総合優勝の常態化等によりスポーツ大会としての魅力を失い、現状はマスコミも国民も国体にはほとんど無関心となっている。加えて今日の新型コロナ危機は、これまでの社会のあり方の根本的見直しを迫るものであり、県民の健康や生活が脅かされる中、滋賀県の国スポ・障スポの開催する意義も問われている。

日本共産党県議団は、5 月 22 日、三日月大造知事に対して、「500 億円超の国民スポーツ大会費用は縮小して、

百億円規模の予算措置をおこなって検査体制や医療体制の拡充、安心して自粛・休業できる経済対策にまわす」よう求めてきた。滋賀における国スポ・障スポの開催については、感染防止、財政負担からみても、今一度、立ち止まって根本から見直すことを強く求め、以下、再度要望する。

１　感染防止の観点、莫大な建設費と今後の維持管理などの県財政の負担を考えれば、現在建設予定の大規模施設（彦根主会場、新県立体育館、飛び込み台つき草津市営プール）は一旦立ち止まって見直すこと。

２　2002 年全国知事会は、国民体育大会に関する緊急決議で「過剰な準備や運営を厳に慎むとともに、（中略）広く国民が関心を寄せる魅力ある大会となるよう」、一層の簡素・効率化を図り、広域単位の開催など改革の方向を打ち出している。滋賀県の国スポ・障スポがこの立場に立ち、他の開催県との共同開催、近隣府県との広域開催など開催のありかたそのものを検討すること。

３　ターゲットエージといわれる子どもたちが国スポに出場できるようするなど、競技者の負担を最小限にするよう日本スポーツ協会に改善を求めること。

４　500 億円を超える国スポ費用は削減し、PCR 検査拡充や医療機関への支援、中小零細事業者への支援、教員を増やし教育条件整備をするなどのコロナ対策予算を抜本的に増やし、県民の命と暮らし守ることを最優先すること。

以上